

第5章 研究開発への取り組み状況

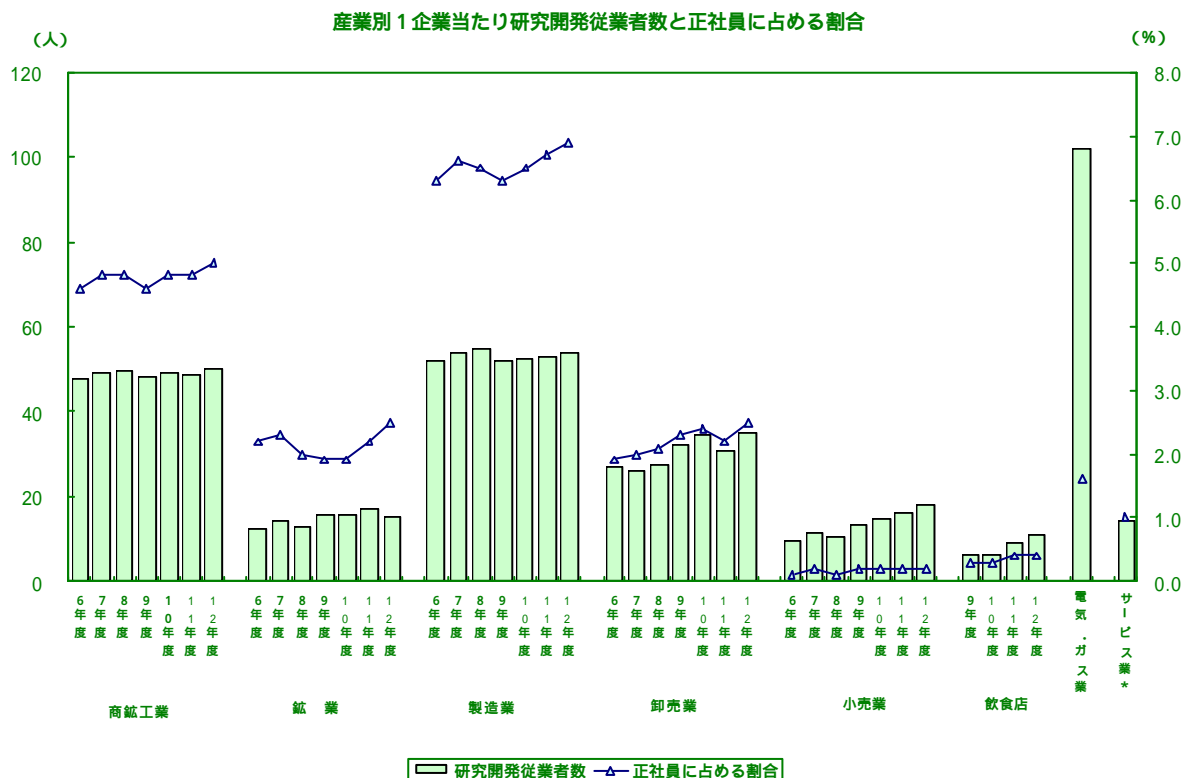
1. 研究開発部門の従業者数

- ・ 商鉱工業企業の1企業当たり研究開発部門従業者は50.2人と前年度と比べ1.3人の増加、製造企業は53.7人、同0.8人の増加。
- ・ 正社員に占める割合は4.9%と正社員が減少傾向のなか、前年度に比べ0.1ポイントの上昇。

研究開発部門の従業者数（本社研究開発部門従業者と研究所従業者の計）は37.5万人となった。このうち、商鉱工業企業は36.7万人と前年度比 2.1%の減少となった。商鉱工業企業の9割を占める製造企業の研究開発部門従業者は33.1万人、前年度比2.5%の減少となっている。

研究開発部門従業者の正社員に占める割合は4.5%、1企業当たりの研究開発従業者（研究開発費を特掲して報告のあった企業数で除した研究開発従業者数）は48.0人となった。商鉱工業企業の正社員に占める割合は4.9%と、常時従業者に占める正社員の割合が低下（9年度82.8%、10年度81.4%、11年度80.2%、12年度78.7%）するなか、12年度は前年度に比べ、0.1ポイント上昇となった。1企業当たりの研究開発部門従業者は50.2人、前年度に比べ1.3人の増加となった。産業別にみると、製造企業は53.7人と同0.8人の増加、卸売企業、小売企業及び飲食企業もそれぞれ増加となったが、鉱業企業は減少となった。

電気・ガス企業の1企業当たり研究開発部門従業者は102.0人、サービス業(*)は11.0人となった。



研究開発部門従業員数

		研究開発 部門従業員 (人)	本社部門	研究所	研究開発部門 従業員の正社 員に占める割 合 (%)	1企業当たり 研究開発 部門従業員 (人)
合計	12年度	375,218	214,962	160,256	4.5	48.0
商鉱工業	11年度	374,730	219,877	154,853	4.8	48.9
	12年度	367,039	209,247	157,792	4.9	50.2
	増減率(%)	2.1	4.8	1.9	0.1	1.3
鉱業	11年度	236	111	125	2.2	16.9
	12年度	247	127	120	2.5	15.4
	増減率(%)	4.7	14.4	4.0	0.3	1.5
製造業	11年度	339,286	198,407	140,879	6.7	52.9
	12年度	330,635	189,116	141,519	6.7	53.7
	増減率(%)	2.5	4.7	0.5	0.0	0.8
卸売業	11年度	32,715	19,117	13,598	2.2	30.9
	12年度	33,463	17,737	15,726	2.4	34.9
	増減率(%)	2.3	7.2	15.6	0.2	4.0
小売業	11年度	2,023	1,785	238	0.2	16.2
	12年度	2,180	1,783	397	0.2	17.7
	増減率(%)	7.8	0.1	66.8	0.0	1.5
飲食店	11年度	470	457	13	0.4	8.9
	12年度	514	484	30	0.4	11.2
	増減率(%)	9.4	5.9	130.8	0.0	2.3
電気・ガス業	12年度	2,959	1,523	1,436	1.5	102.0
サービス業(*)	12年度	5,210	4,182	1,028	0.8	11.0

(注1) サービス業(*)は、写真現像・焼付業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、ゴルフ場、遊園地、テーマパーク、機械修理業、物品賃貸業(リース業)、

映画ビデオ制作業、ソフトウェア業、情報処理 提供サービス業、広告代理業、エンジニアリング業、個人教授所の計。

(注2) 正社員に占める研究開発部門従業員の割合、1企業当たり研究開発部門従業員の増減率は増減値。

2. 研究開発費 (附表 表14参照)

- ・ 製造企業の1企業当たり研究開発費は14億5千万円と前年度比8.1%の増加。
- ・ 製造企業の売上高研究開発費比率は3.99% (前年度に比べ 0.03ポイント低下) とわずかに低下。

研究開発費を特掲して報告のあった企業は対象企業の29.2%にあたる7,809社、これら企業の研究開発費は9兆8381億円となった。売上高研究開発費比率は3.12%、1企業当たり研究開発費は12億6千万円となった。

研究開発費の9割以上を占める商鉦工業企業の研究開発費は9兆5299億円と前年度比3.5%の増加となった。このうち自社研究開発費は8兆6808億円(前年度比2.4%増)、研究開発費に占める割合は91.1%(前年度に比べ 1.0ポイント低下)となっている。また、社外への委託研究開発費は8,491億円(前年度比16.9%増)となった。

製造企業の研究開発費は、8兆9033億円と前年度比3.9%の増加となった。業種別にみると精密機械器具製造業、その他の製造業など22業種中10業種が減少、電気機械器具製造業、化学工業など12業種が増加となった。売上高研究開発費比率は3.99%(同 0.03ポイント低下)とわずかに低下した。

製造企業で研究開発費の多い業種をみると、電気機械器具製造業が3兆2054億円(製造企業に占める割合36.0%)と最も多く、次いで輸送用機械器具製造業、化学工業、一般機械器具製造業の順となっており、この上位4業種で86%を占めている。

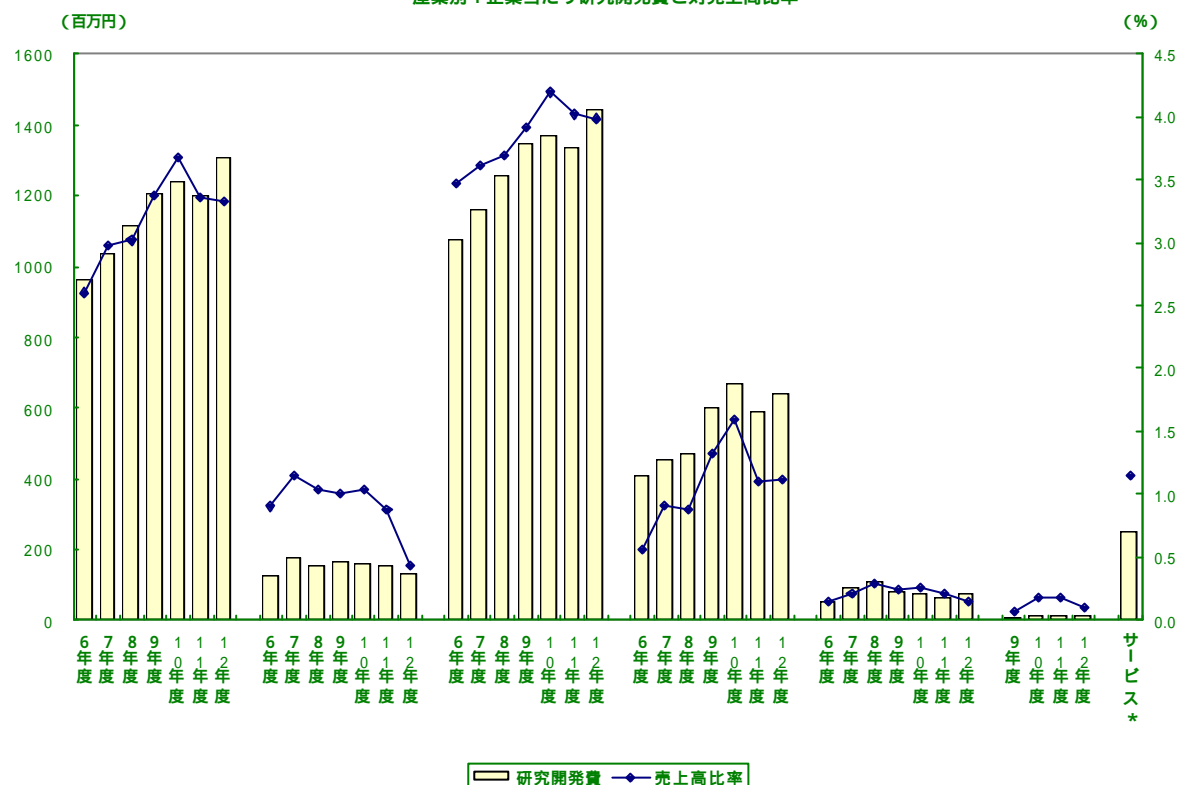
研究開発費の報告があった企業を1企業当たりで見ると、商鉦工業企業では13億1千万円と前年度比8.6%の増加となった。

製造企業は14億5千万円と同8.1%の増加となった。業種別にみると、木材・木製品製造業など7業種が減少、プラスチック製品製造業、非鉄金属製造業など15業種が増加となった。

卸売企業は6億4千万円、同9.0%の増加、自動車卸売業など15業種中9業種が増加となっている。

鉦業企業は1億3千万円(前年度比 15.8%減)、小売企業は8千万円(同15.4%増)、飲食企業2千万円(同32.9%増)となった。

産業別 1 企業当たり研究開発費と対売上高比率



（注１）商鉱工業は９年度から飲食店を含めている。

（注２）サービス業（＊）は１２年度から調査対象としたため１２年度数値のみで作成している。

研究開発費

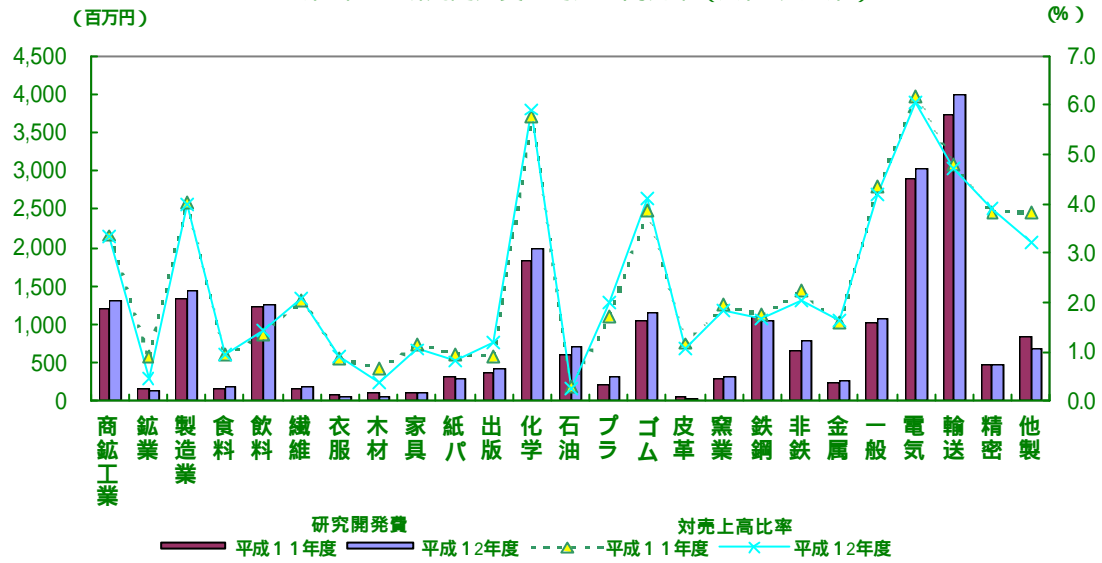
		集計企業数	売上高 (億円)	研究開発費			受託研究費 (億円)	売上高研究 開発費比率 (%)	1企業当たり	
				合計 (億円)	自社開発費	委託開発費			売上高 (百万円)	研究開発費 (百万円)
合計	12年度	7,809	3,154,041	98,381	88,786	9,594	3,355	3.12	40,390	1,260
商鉱工業	11年度	7,662	2,743,651	92,060	84,796	7,263	2,907	3.36	35,809	1,202
	12年度	7,305	2,861,474	95,299	86,808	8,491	3,163	3.33	39,171	1,305
	増減率(%)	4.7	4.3	3.5	2.4	16.9	8.8	0.03	9.4	8.6
鉱業	11年度	14	2,464	22	22	0	5	0.88	17,598	155
	12年度	16	4,764	21	15	6	6	0.44	29,774	130
	増減率(%)	14.3	93.4	3.8	30.0	4338.5	31.4	0.44	69.2	15.8
製造業	11年度	6,411	2,133,815	85,727	78,899	6,828	2,775	4.02	33,284	1,337
	12年度	6,161	2,233,301	89,033	81,103	7,931	3,012	3.99	36,249	1,445
	増減率(%)	3.9	4.7	3.9	2.8	16.2	8.5	0.03	8.9	8.1
卸売業	11年度	1,059	565,779	6,223	5,801	423	127	1.10	53,426	588
	12年度	959	548,668	6,144	5,614	531	144	1.12	57,213	641
	増減率(%)	9.4	3.0	1.3	3.2	25.6	13.9	0.02	7.1	9.0
小売業	11年度	125	37,941	81	69	13	1	0.21	30,353	65
	12年度	123	67,302	92	69	24	0	0.14	54,717	75
	増減率(%)	1.6	77.4	13.6	0.4	89.8	-	0.07	80.3	15.4
飲食店	11年度	53	3,654	7	7	0	-	0.19	6,894	13
	12年度	46	7,438	8	8	0	0	0.11	16,170	17
	増減率(%)	13.2	103.6	18.3	17.5	40.0	-	0.08	134.6	32.9
電気・ガス業	12年度	29	x	x	x	x	x	x	x	x
クレジット・カード業・割賦金融業	12年度	1	x	x	x	x	x	x	x	x
サービス業(*)	12年度	474	104,464	1,187	1,084	102	101	1.14	22,039	250

（注1）サービス業(＊)は、写真現像・焼付業、冠婚葬祭業（互助会を除く）、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、物品賃貸業(リース業)、

映画・ビデオ制作業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、広告代理業、エンジニアリング業、個人教授所の計。

（注2）売上高研究開発費比率の増減率は変動幅である。

1企業当たり研究開発費と対売上高比率（鉱業・製造業）



1企業当たり研究開発費と対売上高比率（卸売・小売業、飲食店）

